



2027年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月30日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 堀越 裕史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO/CSO (氏名) 中田 雄三

TEL 03-3639-3010

半期報告書提出予定日 2026年11月12日

配当支払開始予定日

2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	108,726	5.9	4,575	67.8	4,426	151.5	2,773	181.3
2026年3月期中間期	102,697	4.2	2,727	△37.4	1,759	△43.5	985	△53.8

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 3,992百万円 (731.4%) 2026年3月期中間期 480百万円 (△85.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	105.68	—
2026年3月期中間期	37.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	141,105	65,912	42.4
2026年3月期	145,001	62,790	39.2

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 59,881百万円 2026年3月期 56,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	38.00	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	—	62.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年 3月期の連結業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	10.6	9,800	26.2	7,900	87.2	5,200	57.4	198.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「2027年3月期第2四半期 (中間期) 業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2027年3月期中間期 | 28,051,200 株 | 2026年3月期 | 28,051,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年3月期中間期 | 1,796,268 株 | 2026年3月期 | 1,808,258 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2027年3月期中間期 | 26,247,316 株 | 2026年3月期中間期 | 26,174,776 株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかに回復いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢や自然災害が及ぼす影響への懸念に加え、金融資本市場の変動リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、生成AIの普及等を背景にデータセンター関連分野での投資が引き続き好調に推移いたしました。また、産業機器分野においては在庫調整が一巡し、需要回復の兆しも見られました。一方で、PC関連分野におきましては、期初に見られた駆け込み需要の反動減や部材調達コストの上昇等により、需要が停滞いたしました。

こうした状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、デバイス事業においてモビリティ向け半導体の需要が堅調に推移したことに加え、システム事業において産業機器分野の需要を中心に全ての分野が伸長した結果、前年同期比5.9%増の108,726百万円となりました。利益面では、売上高の増加に加え、利益率の高い商材が伸長したことによるプロダクトミックスの改善が寄与し、営業利益は前年同期比67.8%増の4,575百万円となりました。また当中間連結会計期間末にかけて円高に進行したことにより、700百万円の為替差益を計上した結果、経常利益は前年同期比151.5%増の4,426百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比181.3%増の2,773百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

(デバイス事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	77,540	77,767	226	0.3%
経常利益	912	2,930	2,018	221.3%

デバイス事業は、産業機器向け半導体の需要が減少した一方、モビリティ向け半導体の需要が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比0.3%増の77,767百万円となりました。経常利益は当中間連結会計期間中の円高進行の影響により、前年同期比221.3%増の2,930百万円となりました。

(システム事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	24,286	29,864	5,577	23.0%
経常利益	1,029	1,648	618	60.1%

システム事業は、産業機器分野市場をはじめ、当セグメントに属するすべての分野が総じて好調に推移し、業績を力強く牽引した結果、売上高は前年同期比23.0%増の29,864百万円となりました。経常利益は、売上の増加により前年同期比60.1%増の1,648百万円となりました。

（アントレプレナ事業）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	870	1,095	224	25.8%
経常損失（△）	△183	△155	27	－

アントレプレナ事業は、光通信モジュールの需要増が寄与し、売上高は前年同期比25.8%増の1,095百万円となりました。経常利益は、売上の増加により損失幅が縮小したものの155百万円の経常損失（前年同期は183百万円の経常損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は124,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,029百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が1,852百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6,959百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が257百万円減少した一方で、投資有価証券が1,422百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は141,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,896百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は68,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,266百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が7,619百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は75,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,018百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は65,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,122百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,117百万円、その他有価証券評価差額金が901百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.4%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向および今後の見通し等を勘案し、2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。修正内容の詳細につきましては、本日公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,735	23,675
受取手形及び売掛金	49,622	42,663
電子記録債権	4,338	5,464
商品及び製品	43,440	45,293
仕掛品	65	65
前渡金	4,116	4,161
未収入金	1,183	1,216
その他	1,822	1,750
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	129,298	124,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,892	4,905
減価償却累計額	△2,242	△2,321
建物及び構築物（純額）	2,650	2,584
機械装置及び運搬具	8	8
減価償却累計額	△7	△7
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,961	1,906
減価償却累計額	△1,432	△1,408
工具、器具及び備品（純額）	529	498
土地	1,836	1,836
リース資産	64	55
減価償却累計額	△20	△16
リース資産（純額）	44	39
使用権資産	232	238
減価償却累計額	△147	△172
使用権資産（純額）	84	65
建設仮勘定	8	10
有形固定資産合計	5,154	5,035
無形固定資産	2,269	2,011
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	5,541
繰延税金資産	251	261
退職給付に係る資産	1,660	1,695
その他	2,423	2,486
貸倒引当金	△175	△197
投資その他の資産合計	8,279	9,788
固定資産合計	15,702	16,835
資産合計	145,001	141,105

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,751	22,509
短期借入金	44,766	37,147
リース債務	77	64
未払金	1,285	1,646
未払法人税等	213	1,564
前受金	1,757	3,489
賞与引当金	1,118	1,093
その他	1,167	1,355
流動負債合計	76,137	68,870
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	99	82
繰延税金負債	1,143	1,449
退職給付に係る負債	313	293
役員退職慰労引当金	80	—
資産除去債務	350	355
その他	86	140
固定負債合計	6,074	6,321
負債合計	82,211	75,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,385	6,395
利益剰余金	40,339	42,456
自己株式	△1,538	△1,527
株主資本合計	51,399	53,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912	2,814
繰延ヘッジ損益	150	27
為替換算調整勘定	3,170	3,375
退職給付に係る調整累計額	252	125
その他の包括利益累計額合計	5,486	6,342
非支配株主持分	5,903	6,030
純資産合計	62,790	65,912
負債純資産合計	145,001	141,105

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	102,697	108,726
売上原価	91,759	95,318
売上総利益	10,937	13,408
販売費及び一般管理費	8,210	8,832
営業利益	2,727	4,575
営業外収益		
受取利息	82	68
受取配当金	54	58
持分法による投資利益	—	33
為替差益	115	700
雑収入	41	67
営業外収益合計	294	928
営業外費用		
支払利息	1,081	977
持分法による投資損失	135	—
雑損失	44	100
営業外費用合計	1,262	1,078
経常利益	1,759	4,426
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資不動産売却益	78	—
特別利益合計	79	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
特別損失合計	5	4
税金等調整前中間純利益	1,834	4,421
法人税等	616	1,424
中間純利益	1,217	2,997
非支配株主に帰属する中間純利益	231	223
親会社株主に帰属する中間純利益	985	2,773

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,217	2,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	901
繰延ヘッジ損益	31	△122
為替換算調整勘定	△1,023	347
退職給付に係る調整額	△176	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△6
その他の包括利益合計	△737	995
中間包括利益	480	3,992
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	708	3,630
非支配株主に係る中間包括利益	△228	362

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,834	4,421
減価償却費	276	479
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△269	△26
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45	△50
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	△20
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△274	△220
受取利息及び受取配当金	△136	△126
支払利息	1,081	977
為替差損益（△は益）	△222	△573
持分法による投資損益（△は益）	135	△33
固定資産除売却損益（△は益）	3	4
投資不動産売却損益（△は益）	△78	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,700	6,125
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,355	△1,732
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,810	△3,498
前渡金の増減額（△は増加）	△2,038	△44
未収入金の増減額（△は増加）	871	△31
未払金の増減額（△は減少）	△99	372
前受金の増減額（△は減少）	75	1,732
その他	△970	△18
小計	6,367	7,751
利息及び配当金の受取額	130	128
利息の支払額	△1,093	△977
法人税等の支払額	△1,455	△249
法人税等の還付額	4	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,953	6,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201	△215
定期預金の払戻による収入	146	334
有形固定資産の取得による支出	△571	△87
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△389	△20
投資有価証券の取得による支出	△118	△92
投資不動産の売却による収入	92	—
その他	20	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,129	△7,028
配当金の支払額	△1,071	△656
非支配株主への配当金の支払額	△228	△235
その他	△24	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	△7,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△632	153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,152	△952
現金及び現金同等物の期首残高	23,532	24,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,380	23,348

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	アントレプレ ナ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,540	24,286	870	102,697	—	102,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	401	5	488	△488	—
計	77,621	24,687	875	103,185	△488	102,697
セグメント利益又は損失 (△)	912	1,029	△183	1,758	1	1,759

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額1百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	アントレプレ ナ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,767	29,864	1,095	108,726	—	108,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	500	0	502	△502	—
計	77,768	30,364	1,095	109,228	△502	108,726
セグメント利益又は損失 (△)	2,930	1,648	△155	4,423	2	4,426

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

前連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。